



平成 21 年 3 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 30 日

会社名 株式会社 SBI 証券 (旧 SBI イー・トレード証券株式会社)

URL <http://www.sbisec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 井土 太良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 轟 幸夫 TEL (03) 5562-7210

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期中間期	26,658	△18.2	23,699	△19.0	6,406	△49.4	6,445	△48.6
20 年 3 月期中間期	32,578	14.0	29,249	9.2	12,658	3.6	12,539	0.6

	中間純利益		1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
21 年 3 月期中間期	8,902	21.4	2,571	96	2,567	62
20 年 3 月期中間期	7,334	5.2	2,296	24	2,286	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21 年 3 月期中間期	749,436		163,441		21.8	47,200	25	
20 年 3 月期	770,783		162,989		20.8	46,224	93	

(参考) 自己資本 21 年 3 月期中間期 163,386 百万円 20 年 3 月期 159,963 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20 年 3 月期	—		0	00	1,700	00
21 年 3 月期	—		0	00	—	
21 年 3 月期 (予想)	—		—		—	

(注 1) 配当予想の当中間期における修正の有無 : 無

(注 2) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業である証券業の業績は株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、業績予想を行うことが困難であることから、開示しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
〔除外 1社（社名 E*TRADE Korea Co.,Ltd.）〕

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

〔(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期中間期 3,461,559株 20年3月期 3,460,794株

② 期末自己株式数 21年3月期中間期 一株 20年3月期 241株

③ 期中平均株式数（中間連結会計期間）

21年3月期中間期 3,461,265株 20年3月期中間期 3,194,234株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の国内株式市場は、昨年度来のサブプライムローンに端を発した全世界的な金融不安により、景気の先行き不透明感、金融危機感が殊更強まり、9月に米国大手証券会社であるリーマン・ブラザーズが破綻したことは、全世界的に金融危機を波及させ、米国ニューヨーク株式市場ダウ工業株30種平均が大きく下落したことにより、米国発の金融危機は、欧州及びアジアにおける株式市場にも大きく影響を及ぼしました。

このような環境下におきまして、日経平均株価は、5月には14,000円を超える水準でしたが、その後は、連続した下落局面を迎え、リーマン・ブラザーズが破綻した以降は、一層強い下落相場となりました。平成20年9月末の日経平均株価は11,259円であり、平成20年3月末と比較して、約10%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、当中間連結会計期間には、73,538口座の新規口座を獲得し、平成20年9月末の総合口座数は、1,735,589口座、信用取引口座数は、179,964口座となっております。また、預り資産は3兆2,297億円となっております。（注）口座数、預り資産は、(株)SBI証券単体の数字であります。

業績に関しましては、株式委託売買代金の減少により当中間連結会計期間の「委託手数料」は12,819百万円（前年同期比17.1%減）となりました。また、信用取引におきましても、当中間連結会計期間末の信用取引貸付金（買建玉）が228,461百万円（同40.8%減）となったことにより「金融収益」が9,703百万円（同16.0%減）と減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は営業収益26,658百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益6,406百万円（同49.4%減）、経常利益6,445百万円（同48.6%減）となりました。なお、子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式売却益の計上により中間純利益は8,902百万円（同21.4%増）となっております。

当中間連結会計期間の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・「ニンテンドーDS®」ソフト「SBIグループ監修 はじめよう！資産運用DS」発売及び発売記念セミナー開催（平成20年4月）
- ・国際金融公社ブラジルリアル連動円建債券の取扱を開始（平成20年4月）
- ・先物・オプション取引で電波時計525個プレゼントキャンペーン実施（平成20年4月）
- ・eワラント「クイズに答えてプラチナコインをもらおう！」キャンペーン実施（平成20年4月）
- ・目指せ 世界一！福岡ソフトバンクホークス「ホークスキャンペーン」実施（平成20年5月）
- ・ありがトンminiの「中国四川省大地震・ミャンマーサイクロン」義援金への振替を受付（平成20年6月）
- ・HYPER SBI 無料ご利用条件に先物・オプション取引の約定回数を追加（平成20年6月）
- ・「夏のブラジルフェア」実施～ブラジル関連投資商品の手数料等の一部をキャッシュバック～（平成20年6月）
- ・「e-VAでカラダにeモノプレゼントキャンペーン」実施～新変額個人年金保険の新規登録またはご契約頂いたお客様へ抽選で賞品をプレゼント～（平成20年6月）
- ・SBIポイントユニオン(株)との連携強化及びありがトンmini付与対象取引の変更（平成20年6月）
- ・排出権先物価格連動債券（愛称：エコリンク債）の取扱を開始（平成20年7月）
- ・外国為替保証金取引「SBI FX」の正規手数料の無料化およびスプレッドの大幅な縮小を実施（平成20年7月）
- ・貸株サービス開始（平成20年7月）
- ・住信SBIネット銀行の金融商品仲介業務開始（平成20年7月）
- ・「世界銀行ロシアルーブル建利付債券」の販売開始（平成20年7月）
- ・eワラント はじめの一歩キャンペーン実施（平成20年7月）
- ・「預り金自動スweepサービス」の提供対象拡大～信用取引をご利用のお客様にも「預り金自動スweepサービス」を提供～（平成20年8月）
- ・「信用取引、先物・オプション取引」の約諾書の電子化対応を実施（平成20年8月）
- ・「国際金融公社トルコリラ建利付債券」の販売開始（平成20年8月）
- ・外貨建債券のサービス拡充～「外貨決済サービス」及び既発外貨建債券のインターネット取引を開始～（平成20年8月）
- ・先物・オプション取引をはじめよう！口座開設で現金プレゼントキャンペーン実施（平成20年8月）
- ・信用取引口座開設で現金プレゼントキャンペーン実施（平成20年8月）
- ・SBIアクサ生命 保険のご成約でもれなくプレゼント！キャンペーン実施（平成20年8月）

- ・「SBI証券・住信SBIネット銀行の口座開設同時申込」受付開始（平成20年9月）
- ・「全国の支店から秋の美味しい口座開設キャンペーン」実施～抽選で130名様に全国27支店の支店長が厳選したご当地名産品をプレゼント～（平成20年9月）
- ・当社メインサイトでの株価・気配値等の自動更新機能の提供を開始（平成20年9月）
- ・クイズに答えて「eワラント完全マスターを貰おうキャンペーン」実施（平成20年9月）

また、業績の主な概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当中間連結会計期間は15,436百万円（前年同期比17.6%減）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

- ・委託手数料
主にインターネットによる株式取引により、12,819百万円（同17.1%減）を計上しております。
- ・引受け・売出し手数料
債券の引受け等により41百万円（同82.0%減）を計上しております。
- ・募集・売出しの取扱手数料
主に投資信託の販売により238百万円（同80.6%減）を計上しております。
- ・その他の受入手数料
外国為替保証金取引手数料、投資信託の代行手数料等により2,336百万円（同29.4%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

外国債券の販売、外国為替保証金取引に係るスプレッド等により1,328百万円（前年同期比12.9%減）を計上しております。

（金融収支）

信用取引貸付金の減少により「金融収益」を9,703百万円（前年同期比16.0%減）、「金融費用」を2,922百万円（同1.5%増）計上し、差し引き金融収支6,781百万円（同21.8%減）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当中間連結会計期間におきましては、販売費及び一般管理費は17,293百万円（前年同期比4.2%増）となりました。主な内訳としましては、子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd.における約定件数の減少により「取引関係費」が3,748百万円（同27.7%減）となりました。また、平成19年10月1日付でSBI証券㈱を吸収合併したことに伴い「人件費」が3,035百万円（同75.3%増）、「事務費」は3,710百万円（同11.6%増）となり、支店家賃、オンライン証券システム増強によるシステム保守料の増加等により「不動産関係費」は、3,856百万円（同27.4%増）となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式の売却等により「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が19,344百万円（前年同期の収入はございません）となったこと等から、前連結会計年度末に比べ16,335百万円増加し、当中間連結会計期間末には97,951百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,451百万円（前年同期は5,026百万円の使用）となりました。これは、現先取引貸付金の増加により「有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額」が18,683百万円の支出（同8,890百万円の支出）となったこと等の減少要因があったものの、「税金等調整前中間純利益」が15,274百万円（同12,594百万円）となったこと、信用取引貸付金（買建玉）の減少により「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が13,685百万円の収入（同36,651百万円の支出）となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は21,405百万円（前年同期は744百万円の使用）となりました。これは主に、子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式の売却等により「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」が19,344百万円（前年同期の収入はございません）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,519百万円（前年同期は22,232百万円の獲得）となりました。これは、「配当金の支払額」が5,876百万円（前年同期は5,330百万円の使用）となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

該当事項はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社の特定子会社でありましたE*TRADE Korea Co., Ltd.は株式譲渡により当社の子会社ではなくなりました。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、これに伴う損益への影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,963,003	82,927,739
預託金	317,165,752	313,730,955
顧客分別金信託	317,000,000	298,400,000
その他の預託金	165,752	15,330,955
トレーディング商品	339,694	1,722,104
商品有価証券等	338,956	1,722,099
デリバティブ取引	738	5
約定見返勘定	296,354	678,214
信用取引資産	249,493,161	292,882,514
信用取引貸付金	228,461,946	274,887,236
信用取引借証券担保金	21,031,214	17,995,278
有価証券担保貸付金	44,257,049	22,059,841
借入有価証券担保金	9,036	—
現先取引貸付金	44,248,013	22,059,841
立替金	172,039	407,457
短期差入保証金	6,611,047	8,066,080
営業貸付金	36,669	9,326,170
有価証券	3,235,000	—
前払費用	616,468	401,608
未収収益	4,362,733	5,227,699
繰延税金資産	812,904	106,838
その他	1,928,393	6,952,455
貸倒引当金	△287,664	△626,637
流動資産合計	727,002,607	743,863,044

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,050	1,276,196
工具、器具及び備品（純額）	438,849	834,279
土地	1,774,345	1,774,345
リース資産（純額）	62,727	—
有形固定資産合計	3,448,973	3,884,821
無形固定資産		
のれん	—	610,785
借地権	121	121
ソフトウェア	3,916,940	4,457,372
ソフトウェア仮勘定	773,781	180,062
その他	13,852	288,531
無形固定資産合計	4,704,696	5,536,872
投資その他の資産		
投資有価証券	7,491,703	9,753,082
出資金	28,240	53,255
長期貸付金	1,290	78,233
長期差入保証金	2,047,750	2,537,606
長期前払費用	73,402	218,001
繰延税金資産	4,367,518	4,425,411
その他	2,710,841	2,739,127
貸倒引当金	△2,440,674	△2,305,858
投資その他の資産合計	14,280,072	17,498,859
固定資産合計	22,433,742	26,920,554
資産合計	749,436,349	770,783,598

(単位：千円)

	当中間連結会計期末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	126	1,964
デリバティブ取引	126	1,964
約定見返勘定	—	6,668
信用取引負債	120,307,259	144,114,242
信用取引借入金	55,832,195	81,583,457
信用取引貸証券受入金	64,475,064	62,530,785
有価証券担保借入金	38,946,588	35,440,779
有価証券貸借取引受入金	38,946,588	35,440,779
預り金	27,250,472	23,230,630
受入保証金	308,240,152	305,200,945
有価証券等受入未了勘定	—	548
1年内償還予定の社債	50,000,000	50,000,000
短期借入金	—	7,682,500
リース債務	13,730	—
未払金	443,284	469,378
未払費用	2,560,577	2,304,071
未払法人税等	5,246,163	5,148,267
前受金	665,980	565,956
繰延税金負債	—	401,146
賞与引当金	—	198,000
その他	22,929	11,321
流動負債合計	553,697,263	574,776,421
固定負債		
長期借入金	25,000,000	25,000,000
リース債務	51,371	—
長期末払金	—	48,819
長期預り保証金	33,188	38,228
退職給付引当金	—	2,064
役員退職慰労引当金	—	3,035
固定負債合計	25,084,560	25,092,148
特別法上の準備金		
証券取引責任準備金	—	7,925,395
金融商品取引責任準備金	7,213,057	—
特別法上の準備金合計	7,213,057	7,925,395
負債合計	585,994,880	607,793,964

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,937,928	47,920,987
資本剰余金	72,436,201	72,419,221
利益剰余金	42,997,360	39,978,459
自己株式	—	△53,930
株主資本合計	163,371,490	160,264,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,951	279,989
為替換算調整勘定	—	△580,919
評価・換算差額等合計	14,951	△300,929
新株予約権	—	1,972
少数株主持分	55,026	3,023,853
純資産合計	163,441,469	162,989,633
負債純資産合計	749,436,349	770,783,598

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	
受入手数料	15,436,290
委託手数料	12,819,791
引受け・売出手数料	41,041
募集・売出しの取扱手数料	238,790
その他の受入手数料	2,336,667
トレーディング損益	1,328,561
金融収益	9,703,559
その他の営業収益	189,679
営業収益計	26,658,091
売上原価	
金融費用	2,922,156
その他	35,962
売上原価合計	2,958,118
純営業収益	23,699,972
販売費及び一般管理費	
取引関係費	3,748,133
人件費	3,035,385
不動産関係費	3,856,130
事務費	3,710,891
減価償却費	983,644
のれん償却額	23,893
租税公課	288,320
貸倒引当金繰入れ	276,951
その他	1,369,759
販売費及び一般管理費合計	17,293,111
営業利益	6,406,861
営業外収益	
受取利息	684
受取配当金	163,536
投資事業組合運用益	53,726
その他	70,009
営業外収益合計	287,957
営業外費用	
株式交付費	406
投資事業組合運用損	212,211
その他	36,869
営業外費用合計	249,488
経常利益	6,445,330

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

特別利益	
関係会社株式売却益	10,050,484
金融商品取引責任準備金戻入	712,338
特別利益合計	10,762,822
特別損失	
固定資産除却損	133,996
減損損失	152,946
投資有価証券評価損	195,351
投資有価証券売却損	1,216,827
関係会社株式売却損	11,354
商号変更費用	223,343
特別損失合計	1,933,820
税金等調整前中間純利益	15,274,332
法人税、住民税及び事業税	7,552,251
法人税等調整額	△1,416,276
法人税等合計	6,135,974
少数株主利益	236,106
中間純利益	8,902,251

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,274,332
減価償却費	993,685
のれん償却額	23,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	276,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△198,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,435
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,116
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△712,338
減損損失	152,946
投資有価証券評価損益 (△は益)	195,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,216,827
関係会社株式売却損益 (△は益)	△10,039,129
受取利息及び受取配当金	△9,867,780
支払利息	2,922,156
為替差損益 (△は益)	△130,081
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△18,600,000
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	21,071,196
営業貸付金の増減額 (△は増加)	290,258
トレーディング商品の増減額	△1,161,197
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	13,685,170
受入保証金の増減額 (△は減少)	2,933,649
預り金の増減額 (△は減少)	4,038,638
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△18,683,476
その他	177,454
小計	3,892,063
利息及び配当金の受取額	10,287,459
利息の支払額	△2,828,359
法人税等の支払額	△6,899,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,451,327

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,152,200
有価証券の取得による支出	△3,235,000
投資有価証券の取得による支出	△509,998
投資有価証券の売却等による収入	708,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,344,414
有形固定資産の取得による支出	△68,549
有形固定資産の売却による収入	1,023
無形固定資産の取得による支出	△1,116,665
出資金の売却等による収入	7,253
貸付けによる支出	△19,182,141
貸付金の回収による収入	24,250,423
その他	53,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,405,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,668,254
株式の発行による収入	33,475
配当金の支払額	△5,876,545
リース債務の返済による支出	△7,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,519,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,086
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,335,409
現金及び現金同等物の期首残高	81,615,693
現金及び現金同等物の中間期末残高	97,951,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,487,201	3,170,890	26,658,091	—	26,658,091
(2) セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,305	171	1,477	(1,477)	—
計	23,488,507	3,171,061	26,659,569	(1,477)	26,658,091
営業利益	5,285,091	1,121,769	6,406,861	—	6,406,861

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,137,558	90,873	3,228,432
II 連結営業収益（千円）			26,658,091
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合（%）	11.8	0.3	12.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 営業収益			
1. 受入手数料		18,724,434	
(1) 委託手数料	15,458,283		
(2) 引受け・売出し手数料	227,528		
(3) 募集・売出しの取扱手数料	1,232,918		
(4) その他の受入手数料	1,805,703		
2. トレーディング損益		1,525,431	
3. 金融収益		11,549,275	
4. その他の営業収益		779,495	
営業収益計		32,578,636	100.0
II 売上原価			
1. 金融費用	2,877,835		
2. その他	451,603	3,329,439	10.2
純営業収益		29,249,196	89.8
III 販売費及び一般管理費			
1. 取引関係費	5,187,026		
2. 人件費	1,731,425		
3. 不動産関係費	3,025,973		
4. 事務費	3,326,493		
5. 減価償却費	828,770		
6. のれん償却額	118,577		
7. 租税公課	416,279		
8. 貸倒引当金繰入れ	620,151		
9. その他	1,336,436	16,591,134	50.9
営業利益		12,658,062	38.9
IV 営業外収益			
1. 受取利息	755		
2. 受取配当金	57,398		
3. その他	52,025	110,179	0.3

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
V 営業外費用			
1. 支払利息	2,043		
2. 株式交付費償却	42,414		
3. 社債発行費償却	35,423		
4. 株式交付費	1,682		
5. 投資事業組合運用損	141,301		
6. 持分法による投資損失	721		
7. その他	5,027	228,613	0.7
経常利益		12,539,628	38.5
VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	1,081,646		
2. 固定資産売却益	644	1,082,291	3.3
VII 特別損失			
1. 証券取引責任準備金繰入れ	904,233		
2. 固定資産除却損	6,784		
3. 投資有価証券評価損	17,005		
4. 投資有価証券売却損	12,976		
5. 持分変動損失	1,495		
6. 在外子会社システム障害損失	84,517	1,027,012	3.1
税金等調整前中間純利益		12,594,908	38.7
法人税、住民税及び事業税	5,801,510		
法人税等調整額	△830,471	4,971,038	15.3
少数株主利益		289,151	0.9
中間純利益		7,334,717	22.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	12,594,908
減価償却費	890,992
繰延資産償却額	77,837
のれん償却額	118,577
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	620,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,373
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△168,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,568
証券取引責任準備金の増減額 (△は減少)	904,233
固定資産売却損益 (△は益)	△644
固定資産除却損	6,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,005
投資有価証券売却益	△1,081,646
投資有価証券売却損	12,976
持分変動損益 (△は益)	1,495
受取利息及び受取配当金	△11,607,429
支払利息	2,879,878
為替差損益 (△は益)	71,425
持分法による投資損益 (△は益)	721
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	27,800,000
分離保管預金の増減額 (△は増加)	△2,316,641
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△9,700,045
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,625,667
トレーディング商品の増減額	△105,747
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△36,651,942
受入保証金の増減額 (△は減少)	10,201,651
預り金の増減額 (△は減少)	10,337,892
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金金の増減額	△8,890,970
その他	△3,506,765
小計	△10,097,776

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額	10,898,509
利息の支払額	△2,857,394
法人税等の支払額	△2,969,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,026,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	153,568
投資有価証券の取得による支出	△709,000
投資有価証券の売却等による収入	56,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	470,464
有形固定資産の取得による支出	△69,442
有形固定資産の売却による収入	4,928
無形固定資産の取得による支出	△1,129,352
無形固定資産の売却による収入	62
出資金の払込による支出	△10,000
出資金の売却等による収入	62
貸付けによる支出	△115,563,429
貸付金の回収による収入	116,086,195
その他	△34,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27,445,810
株式の発行による収入	92,389
少数株主からの払込みによる収入	24,842
自己株式の売却による収入	84
配当金の支払額	△5,330,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,232,491
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	180,704
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,642,577
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,740,165
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	45,382,742

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

当社及び連結子会社は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった事業活動を基に収益を得ております。従って、当社及び連結子会社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,809,928	4,768,707	32,578,636	—	32,578,636
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,070	677	1,748	(1,748)	—
計	27,810,998	4,769,385	32,580,384	(1,748)	32,578,636
営業費用	16,784,800	3,137,521	19,922,321	(1,748)	19,920,573
営業利益	11,026,198	1,631,863	12,658,062	—	12,658,062

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

	韓国	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,706,157	160,283	4,866,441
II 連結営業収益（千円）			32,578,636
III 連結営業収益に占める海外売上高の割合（%）	14.4	0.5	14.9

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 当中間連結会計期間において、韓国における売上高が連結営業収益に占める割合が10%以上となったため区分掲記しております。前中間連結会計期間及び前連結会計年度における韓国における売上高はそれぞれ2,560,561千円（連結営業収益に占める割合9.0%）、5,218,656千円（連結営業収益に占める割合9.1%）であります。